

【記載例】

令和 3年 1月 日

田川市長 殿

住 所 田川市中央町〇番〇号

連 絡 先 0947-〇〇-〇〇〇〇

氏名 (名称) 株式会社 〇〇〇〇

業 種 名 飲食店

代表者氏名 代表取締役 田川 太郎 ㊟

例「〇〇製造業」「〇〇小売業」など。
複数業種にまたがる場合は主たる業務を記入
してください。

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産
に対する固定資産税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第 63 条 (※) に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事
業用家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置
※令和 2 年 12 月 31 日以前は附則第 61 条

法人の場合は法人の代表者印を押してください。
個人事業主の場合は認印で結構です。

記

すべての事業収入の合計額を記入してください。

1 事業収入割合について

令和 2 年 3 月 1 日から同年 5 月 3 1 日 令和 2 年 2 月から 1 0 月までの連続する 3 月を記載			20 年 3 月 1 日から同年 5 月 3 1 日 左の期間の前年同期を記載		
月期	月期	月期	月期	月期	月期
1, 000, 000 円	1, 500, 000 円	1, 500, 000 円	2, 000, 000 円	2, 500, 000 円	2, 500, 000 円
合計 : 4, 000, 000 円 ・ ・ ・ ①			合計 : 7, 000, 000 円 ・ ・ ・ ②		
事業収入割合 : 57% (① / ②) ※小数点以下切り捨て					

- 50%以下 (地方税法附則第 63 条第 1 項第 1 号に該当)
(=事業収入が前年同期比で 50%以上減少している場合 軽減率 : 全額)
- 50%超 70%以下 (地方税法附則第 63 条第 1 項第 2 号に該当)
(=事業収入が前年同期比で 30%以上 50%未満減少している場合 軽減率 : 1 / 2)

2 特例対象資産について

申告の有無	資産	納税通知書番号(又は所有者コード)
○	事業用家屋 (別紙のとおり)	※固定資産税の納税通知書に記載されています
○	償却資産	

- ※ 1 申告する資産に○をつけてください
- ※ 2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。
(この申告書のほか、令和 3 年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

3 誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実と相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、) 申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
 - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、) 申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所	認定経営革新等支援機関等が記入する部分となります。	
名 称		
代表者役職		
代表者氏名		㊞

認定経営革新等支援機関等担当者名
認定経営革新等支援機関等電話番号
認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
- 3 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
- 4 「氏名(名称)」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
- 5 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
- 6 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
- 7 本特例の申告は令和3年2月1日(月)までに税務課固定資産税係に対して行うこと。

(別紙) 特例対象資産一覧 (事業用家屋)

事業用家屋について申告する場合は、この用紙に記入してください。

家屋の所在		床面積		
所在	大字〇〇番地□	134.60 m ²	うち事業用	
家屋番号	△番□		67.30 m ²	50%
所在		m ²	うち事業用	
家屋番号		m ²	m ²	%
所	納税通知書と一緒に送りしている「課税明細書」に記載されている「課税床面積」を記入します。①		青色申告決算書等に記載されている事業専用割合を記入します。②	
家屋番号				%
所在			m ²	%
家屋番号				
所在			うち事業用	
家屋番号			m ²	%
所在			うち事業用	
家屋番号		m ²	m ²	%
所在			うち事業用	
家屋番号		m ²	m ²	%
所在			うち事業用	
家屋番号		m ²	m ²	%

右に記載した「事業用割合」を左記の家屋全体の床面積に乗じて算出し、小数点第2位まで記入してください。小数点第3位以下に及ぶ場合は、小数点第3位を切り上げてください。①×②

- ※1 前年度における課税明細書に記載の単位で記入すること（前年度における課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入すること）。
- ※2 床面積欄には課税明細書に記載の「課税床面積」を記入すること。
- ※3 事業専用割合が記載されている資料（青色申告決算書等）を添付すること。
- ※4 認定支援機関等から認定を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
なお、令和5年度以降は、認定支援機関等の確認・申告の必要はない。
- 5 償却資産に該当する場合は、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなること。

「所在」及び「家屋番号」は不動産登記簿に記載のある所在と家屋番号を指します。課税明細書にも「所在地」及び「家屋番号」欄に記載されていますのでご参考にしてください。